



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3244 URL https://www.samty.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 靖展
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 平山 好一 (TEL) 03(5224)3139
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 2020年8月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績(2019年12月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	27,322	△42.9	5,368	△61.5	4,301	△66.4	2,939	△67.5
2019年11月期第2四半期	47,827	3.3	13,952	53.1	12,803	61.9	9,044	59.9

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 2,252百万円(△75.9%) 2019年11月期第2四半期 9,362百万円(58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	71.88	62.93
2019年11月期第2四半期	237.00	230.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	252,522	71,271	28.0
2019年11月期	218,803	71,627	32.5

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 70,659百万円 2019年11月期 71,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	35.00	—	44.00	79.00
2020年11月期	—	38.00			
2020年11月期(予想)			—	44.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000 ～105,000	2.9 ～22.7	14,600 ～16,900	△5.2 ～9.8	12,200 ～14,600	△7.5 ～10.7	8,500 ～10,100	△12.7 ～3.7	209.17 ～248.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期2Q	41,020,140株	2019年11月期	40,946,240株
② 期末自己株式数	2020年11月期2Q	646,861株	2019年11月期	1,659株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年11月期2Q	40,901,930株	2019年11月期2Q	38,162,862株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2020年8月3日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、急速に景気が悪化し、先行きが不透明な状況となりましたが、5月25日に緊急事態宣言が解除され、足下では、経済活動が再開されつつあります。

景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波の到来が懸念されておりますが、今後は緩やかに回復し、ワクチンの開発、実用化以降は、経済活動の正常化が見込まれると考えております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、賃貸マンションについては、景気動向及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくく、稼働率や賃料水準ともに堅調であり、物件売買価格、賃貸状況ともに、順調に推移しております。オフィスビルについても、現時点において急速な悪化の傾向はみられません。また当社グループの主な取引形態であるB to B（企業間取引）の物件売買については、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、金融システムの安定に加え、世界的な低金利を背景に堅調に推移しております。観光業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、インバウンドの入国制限、移動自粛等により、ホテル稼働率が大幅に下落したものの、各自治体による宿泊補助キャンペーンもあり、現在は回復基調にあります。

しかしながら、当社グループにおいても新型コロナウイルス感染症の影響を受ける結果となりました。

当社開発物件である「メルキュール京都ステーション」（京都市下京区）の売却を当第2四半期連結累計期間において計画しておりましたが、中国工場での家具生産、納品の遅れが発生し、竣工時期が遅れた結果、売却時期が下期となりました。なお、当該物件につきましては、6月30日に当初計画通りの売買価格にて売却引渡しが完了しております。

当社グループが保有・運営しているホテルにおきましても、緊急事態宣言発出以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、稼働状況が大きく落ち込み、「センターホテル東京（東京都中央区）」など3施設で臨時休業を余儀なくされました。現在は、休業していたホテルも営業を再開しており、県外移動自粛要請が解除された6月19日以降、各ホテルの稼働率は急速に回復しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27,322百万円（前年同四半期比42.9%減）、営業利益5,368百万円（前年同四半期比61.5%減）、経常利益4,301百万円（前年同四半期比66.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,939百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症関連の損失につきましては、稼働状況が大きく落ち込んだホテルの固定費が当第2四半期連結累計期間で482百万円発生しており、そのうち臨時休業を実施したホテルの固定費101百万円を特別損失に計上しております。

2020年1月7日に発表した「2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）」につきましては、ホテルREITの設立を前提とした計画としておりました。しかしながら、現在の外部環境に鑑み、REIT設立及び売却時期を翌期以降へ見直し、第3四半期以降においては賃貸マンション及びオフィスビルを中心に売却予定物件の入替を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の企画開発、再生・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては「S-RESIDENCE」シリーズとして「S-RESIDENCE旭ヶ丘（札幌市中央区）」、「S-RESIDENCE西長堀（大阪市西区）」、収益マンションとして「KURAMAE214（東京都台東区）」、「サムティ有隣カマロード（京都市下京区）」、「サムティ若王寺（兵庫県尼崎市）」、「サムティタワーズ愛宕（福岡市西区）」を販売したほか、「ステージファースト新御徒町Ⅱ（東京都台東区）」を分譲いたしました。ホテルアセットとして「イビスタイルズ名古屋(※)（名古屋市中村区）」、その他施設を売却いたしました。

この結果、当該事業の売上高は22,094百万円（前年同四半期比48.3%減）、営業利益は6,669百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

(※)「イビスタイルズ名古屋」の売却は、2020年2月26日付信託受益権譲渡契約に基づく土地の引渡しによるものであります。なお、建物については現在開発中であります。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく「サムティ東区役所前（札幌市東区）」、「サムティタワーN26（札幌市北区）」、「サムティ円山レジデンス（札幌市中央区）」、「サムティ西梅田Glorie（大阪市北区）」、「サムティ難波Grace（大阪市浪速区）」、「サムティ夙川レジデンス（兵庫県西宮市）」、「サムティ舟入Ⅱ（広島市中区）」、「サムティレジデンス博多駅南（福岡市博多区）」、「サムティ天神南（福岡市中央区）」、「サムティ諏訪神社前（長崎県長崎市）」、「サムティ呉服レジデンス（熊本市中央区）」、「サムティ南鹿児島（鹿児島県鹿児島市）」、「PALWISHたまプラーザ（川崎市宮前区）」、「レジデンシア名駅南（名古屋市中央区）」ほかを取得するなど営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に継続して努めております。

この結果、当該事業の売上高は3,933百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は1,671百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、「エスペリアホテル京都（京都市下京区）」、「ネストホテル広島八丁堀（広島市中区）」、「センターホテル東京（東京都中央区）」の保有・運営及び「エスペリアイン日本橋箱崎（東京都中央区）」、「エスペリアイン大阪本町（大阪市西区）」、「エスペリアホテル博多（福岡県博多区）」、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」、「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」の運営のほか、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業等を行っております。

この結果、当該事業の売上高は1,294百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は285百万円（前年同四半期は5百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、33,718百万円増加し、252,522百万円となっております。このうち流動資産は37,955百万円増加し、160,384百万円となっており、固定資産は4,236百万円減少し、92,138百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が48,390百万円増加する一方で、現金及び預金が8,369百万円、仕掛販売用不動産が2,266百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が3,446百万円、投資その他の資産が774百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、34,075百万円増加し、181,250百万円となっております。このうち流動負債は11,632百万円増加し、34,214百万円となっており、固定負債は22,442百万円増加し、147,036百万円となっております。流動負債の主な増加要因は、買掛金が1,056百万円、短期借入金が5,645百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,933百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が22,446百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,939百万円増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が1,801百万円減少、自己株式の取得により自己株式が892百万円増加、保有株式の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が708百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ356百万円減少し、71,271百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により15,275百万円減少、投資活動により23,190百万円減少、財務活動により30,088百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、8,386百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には35,716百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、15,275百万円（前第2四半期連結累計期間は4,933百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,310百万円、たな卸資産の増加19,966百万円、法人税等の支払額882百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、23,190百万円（前第2四半期連結累計期間は18,299百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,968百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、30,088百万円（前第2四半期連結累計期間は22,131百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入9,791百万円、短期借入金の返済による支出4,145百万円、長期借入れによる収入47,281百万円、長期借入金の返済による支出19,900百万円、配当金の支払額1,800百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年1月7日に公表いたしました2020年11月期（2019年12月1日～2020年11月30日）通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2020年7月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,918	36,548
売掛金	814	380
販売用不動産	28,637	77,027
仕掛販売用不動産	46,339	44,073
商品	1	1
貯蔵品	10	10
その他	1,708	2,344
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	122,428	160,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,696	22,817
信託建物（純額）	7,623	3,719
土地	38,721	42,987
信託土地	5,571	3,322
その他（純額）	807	2,127
有形固定資産合計	78,420	74,973
無形固定資産		
のれん	11	10
その他	161	146
無形固定資産合計	172	157
投資その他の資産		
投資有価証券	13,224	12,513
繰延税金資産	291	583
その他	4,318	3,962
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	17,781	17,007
固定資産合計	96,374	92,138
資産合計	218,803	252,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477	1,533
短期借入金	2,315	7,961
1年内返済予定の長期借入金	16,387	21,320
未払法人税等	1,237	1,502
その他	2,163	1,895
流動負債合計	22,581	34,214
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	112,224	134,670
退職給付に係る負債	183	205
預り敷金保証金	1,399	1,429
建設協力金	483	455
その他	303	274
固定負債合計	124,593	147,036
負債合計	147,175	181,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,184	16,227
資本剰余金	17,938	17,981
利益剰余金	36,335	37,474
自己株式	△3	△895
株主資本合計	70,455	70,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634	△73
為替換算調整勘定	△62	△55
その他の包括利益累計額合計	571	△128
非支配株主持分	600	611
純資産合計	71,627	71,271
負債純資産合計	218,803	252,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	47,827	27,322
売上原価	29,586	16,635
売上総利益	18,241	10,686
販売費及び一般管理費	4,288	5,317
営業利益	13,952	5,368
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
金利スワップ評価益	—	36
その他	3	19
営業外収益合計	7	59
営業外費用		
支払利息	685	880
支払手数料	332	226
金利スワップ評価損	118	—
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	19	19
営業外費用合計	1,155	1,126
経常利益	12,803	4,301
特別利益		
固定資産売却益	259	0
過年度消費税等戻入額	—	116
特別利益合計	259	117
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	0	0
臨時休業による損失	—	101
特別損失合計	0	108
税金等調整前四半期純利益	13,062	4,310
法人税、住民税及び事業税	3,740	1,336
法人税等調整額	222	20
法人税等合計	3,962	1,356
四半期純利益	9,099	2,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,044	2,939

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	9,099	2,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△708
為替換算調整勘定	—	7
その他の包括利益合計	263	△700
四半期包括利益	9,362	2,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,308	2,238
非支配株主に係る四半期包括利益	54	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,062	4,310
減価償却費	548	544
のれん償却額	3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	21
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	685	880
支払手数料	332	226
為替差損益 (△は益)	—	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△259	6
売上債権の増減額 (△は増加)	405	433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,717	△19,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293	1,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,345	△584
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	77	30
臨時休業による損失	—	101
その他	△534	△456
小計	△15	△13,396
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△709	△902
臨時休業による損失の支払額	—	△97
法人税等の支払額	△4,212	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,933	△15,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△29
定期預金の払戻による収入	68	—
有形固定資産の取得による支出	△16,033	△22,968
有形固定資産の売却による収入	1,329	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△15
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△3,608	△260
投資有価証券の償還による収入	72	118
出資金の払込による支出	△0	—
出資金の回収による収入	0	—
建設協力金の支払による支出	△27	△27
その他	△34	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,299	△23,190

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
短期借入れによる収入	18,873	9,791
短期借入金の返済による支出	△14,913	△4,145
長期借入れによる収入	47,200	47,281
長期借入金の返済による支出	△26,003	△19,900
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△1	△892
配当金の支払額	△2,584	△1,800
その他	△441	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,131	30,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,101	△8,386
現金及び現金同等物の期首残高	44,080	44,102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,230	35,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,724	3,203	1,899	47,827	—	47,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	207	226	△226	—
計	42,743	3,203	2,106	48,053	△226	47,827
セグメント利益又は損失(△)	14,855	1,174	5	16,035	△2,083	13,952

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,083百万円は、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△2,121百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,094	3,933	1,294	27,322	—	27,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	15	145	192	△192	—
計	22,125	3,949	1,439	27,514	△192	27,322
セグメント利益又は損失(△)	6,669	1,671	△285	8,055	△2,686	5,368

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,686百万円は、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△2,643百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた開発案件に係る保険料の返戻金を「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応をより明確にするるとともに、売上総利益並びに事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた10百万円は、「売上原価」として組み替えております。

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ26,190百万円を振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波の到来が懸念されているところではありますが、社会経済活動の再開により、当社グループにおいて当該感染症拡大の影響を直接受けることとなったホテル事業の環境は、回復基調にあります。また、今後は、各国で開発中の当該感染症に対するワクチンや治療薬の実用化により事態が収束することで、社会経済活動の全般が正常化するものと考えております。当社グループではその時期を2021年秋と仮定し、棚卸資産の評価減、固定資産の減損等の会計上の見積りに当たっては、当該仮定を見積りに反映させております。

(臨時休業による損失)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府から発出された緊急事態宣言を受け、当社グループの一部のホテル等で臨時休業を実施いたしました。このため、臨時休業期間中のホテル等で発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。